



市議会だより



杏（あんず） 鈴の森公園

主な掲載内容

- 2～ 3ページ…… 平成24年11月定例会の概要
- 3ページ……… 平成24年12月臨時会の概要
- 3～ 4ページ…… 議決結果一覧表
- 5～12ページ…… 一般質問
- 13～15ページ…… 常任委員会の審査
- 15ページ……… 行政視察報告
- 16ページ……… 議会のうごき、2月定例会日程、議会放映、編集後記

平成24年11月定例会の概要

11月定例会は、平成24年11月26日(月)から12月14日(金)までの会期19日間の日程で開催しました。今定例会では、市長から提案された21議案を審議し、うち2件を修正可決するとともに、その他の議案をそれぞれ原案どおり可決、承認しました。

また、1件の人事案件に賛成し、報告2件を審議しました。
議員から提出された2議案については、原案どおり可決しました。

主な議案の内容

議案第99号(修正可決)

平成24年度松阪市一般会計補正予算(第5号)

- ・私立保育園運営事業費
(2億2266万8000円)
 - ・年度途中の入園児童数の増加見込みによるものです。
 - ・競輪事業特別会計繰出金
(4億6530万7000円)
- 今年度競輪事業において、急激な売上げの落ち込みにより、必要額に不足が生じる見込みとなったことから、その不足見込み額を補てんするためのものです。

議案第99号 平成24年度松阪市一般会計補正予算(第5号)に対する修正動議

競輪事業特別会計繰出金及び財政調整基金繰入金の補正額を、市長原案に対し133万9000円減額するものです。

議案第100号(修正可決)

平成24年度松阪市競輪事業特別会計補正予算(第1号)

- ・債務負担行為補正
(松阪競輪業務改善委託料)

平成25年3月末日までにプロポーザル方式で業者を選定し、売上げの向上と経費節減を図り収益回復を目指す業務改善を、企業再生等で実績のある専門業者に委託するもので、期間及び限度額を定めるものです。

・松阪競輪業務改善委託業者選定委員会事業費 (133万9000円)

平成25年度から実施する業務改善の委託業者を選定するための委員会開催経費の追加によるものです。

- ・普通競輪払戻金
(△12億4385万4000円)
- ・記念競輪払戻金
(△3億7500万円)

売上げの大幅な減額見込み等に伴うものです。

議案第100号 平成24年度松阪市競輪事業特別会計補正予算(第1号)に

対する文教経済委員会修正案

松阪競輪業務改善委託業者選定委員会事業費に係る歳入、歳出それぞれ133万9000円を減額修正するとともに、松阪競輪業務改善委託料に係る債務負担行為を削除するものです。

議案第116号

松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について(松阪市市民活動センター)

松阪市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第2条による公募を実施し、「特定非営利活動法人Mブリッジ」を指定管理者の候補者として選定し、指定管理の期間を5年間とするものです。

議案第119号

専決処分承認について(平成24年度松阪市一般会計補正予算(第4号))

- ・衆議院議員選挙費
(6298万4000円)
- 平成24年12月16日投票の衆議院議員総選挙にかかる管理執行経費の追加によるものです。

議案第120号

人権擁護委員候補者の推薦について

次の候補者を推薦することに賛成しました。

田中健治氏

発議第21号

住民協議会の活動に関する条例の制定を求める決議について

本年4月1日、市内全地域で43の住

民協議会(以下「協議会」という。)が設立され、9カ月が過ぎようとしている。

協議会は、地域の住民等が身近な課題を自主的に解決し、地域の個性を活かして自立的にまちづくりを行うことを目的とされ、その活動に関しては、松阪市住民協議会規則(以下「協議会規則」という。)で定められている。

ここでの協議会の役割は、まちづくりを行うにあたって、地域の住民の意見、要望等を事業に反映させ、地域の課題にみずから積極的に取り組むように努めるものと明確化され、その活動交付金については、松阪市住民協議会活動交付金交付規則でも定められている。

地域の住民のまちづくり意識の高揚を図るとともに、自発的に課題に取り組む人材の育成及び地域資源の有効活用に努め、さらには、その時々地域の課題に応じ、創意工夫を活かした実践的な活動の推進や、地域のまちづくりの基本方向を定めた地域計画の策定などその役割は、非常に重要な位置づけとなっている。

以上のように、地域における協議会の役割の重要性を鑑みると、現在、協議会規則でのみ規定されるにとどまる協議会の法的な位置づけは、十分であるとは言えず、よって協議会の議決により制定する条例をもって協議会を位置づけることが妥当であると考えられる。

については、市において住民協議会条例など、協議会の活動の根拠となる条例を速やかに制定するよう強く要望す

る。
以上、決議する。



議案の審議風景

発議第22号
議案第116号松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について（松阪市市民活動センター）に対する付帯決議について

平成24年11月5日、総務生活委員会協議会で市民活動センター利用者の、条例違反行為が確認された。さらに、平成24年12月11日の総務生活常任委員会にて、行政側は利用者の政治団体としての確認等で、適正な対応ができなかったことに対して、副市長から謝罪があった。

今後このようなことが行われないように、行政はじめ指定管理者は、市民活動センター事業が、公平、公正で円滑な運営をするよう強く求める。
以上、決議する。

平成24年12月臨時会の概要

12月臨時会は、平成24年12月28日（金）に開催しました。市長から提案された2議案を審議し、2議案とも賛成少数で否決しました。

主な議案の内容

議案第121号（賛成少数により否決）
平成24年度松阪市一般会計補正予算（第6号）

・競輪事業特別会計繰出金

（393万4000円）

競輪事業の収益回復のための方策について、広く提案を求め、公開プレゼンテーションの場を設け、かかる提案を検討する経費の財源として、繰り出すものです。

議案第122号（賛成少数により否決）
平成24年度松阪市競輪事業特別会計補正予算（第2号）

・松阪競輪改善提案検討委員会事業費
（393万4000円）

競輪事業の収益回復のための方策について、広く提案を求め、公開プレゼンテーションの場を設け、かかる提案を検討するものです。具体的には、年明けに有識者、関係団体等からなる検討委員会を立ち上げ、公開プレゼンテーションの実施要領を確定し、1月中に競輪事業の収益回復のための提案を広く募集し、2月中頃に公開プレゼンテーションを行うおととするものです。

議 決 結 果 一 覧 表

平成24年11月定例会

【全会一致で可決・承認・賛成された案件】

議案番号	案 件
議案第101号	平成24年度松阪市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案第102号	平成24年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
議案第103号	平成24年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
議案第104号	平成24年度松阪市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）
議案第105号	平成24年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計補正予算（第1号）
議案第106号	平成24年度松阪市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
議案第108号	平成24年度松阪市水道事業会計補正予算（第3号）
議案第109号	平成24年度松阪市公共下水道事業会計補正予算（第2号）
議案第111号	松阪市移動通信用鉄塔施設条例の一部改正について
議案第112号	松阪市手数料条例の一部改正について
議案第113号	松阪市暴力団排除条例の一部改正について
議案第114号	松阪市民病院使用料及び手数料条例の一部改正について
議案第115号	訴えの提起について
議案第117号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について（松阪市飯高地域資源活用交流施設）
議案第118号	宮川福祉施設組合規約の変更に関する協議について
議案第119号	専決処分の承認について（平成24年度松阪市一般会計補正予算（第4号））
議案第120号	人権擁護委員候補者の推薦について

【表決が分かれた案件】

Table with 3 main columns: 議案番号, 案 件, 審 議 結 果. Rows include 議案第99号, 議案第100号, 議案第107号, etc., and a detailed grid of 議員名 (真政クラブ, 市民民主クラブ, etc.) and 議案番号.

議長 中森弘幸は採決に加わりません。 ○は賛成した議員、×は賛成しなかった議員、欠は欠席者

【報告された案件】

Table with 3 main columns: 議案番号, 案 件. Rows include 報告第21号, 報告第22号.

平成24年12月臨時会

【表決が分かれた案件】

Table with 3 main columns: 議案番号, 案 件, 審 議 結 果. Rows include 議案第121号, 議案第122号, and a detailed grid of 議員名 (真政クラブ, 市民民主クラブ, etc.) and 議案番号.

議長 中森弘幸は採決に加わりません。 ○は賛成した議員、×は賛成しなかった議員 欠は欠席者

一 般 質 問



いまい かずひさ
今井 一久
議員
(日本共産党)

RDF(ゴミ固形燃料) 問題について

問 松阪市は、ゴミ処理施設の建設を進めており、平成26年度からRDF施設へのゴミ搬入から撤退し、一元化の計画を進めている。このRDF事業とは、当初から赤字続きで、三重県としては平成29年度から撤退する計画であった。平成23年4月5日のRDF運営委員会で収支計画の見直しとRDF処理委託料の改定を行い、さらに市町への負担を求めてきたが、市長の見解は。

答 そもそも県が委ねてきたRDF事業にもかかわらず、市町に対して平成23年度以降費用負担がどんどんふえてくる。極めて遺憾である。離脱ルールや事業のあり方、その決定のあり方に対して問題がある。

問 1トン当たりの清掃費の比較は、旧松阪市で4万4000円、旧嬉野町で4万8000円、旧三雲町が3万2000円、旧飯南町10万7813円、旧飯高町は12万545円であり、一本化をすれば安くなる。これだけRDFは、高いお金を払わざるを得ない仕組みがつくられている。最大の責任は三重県だということをはっきりさせておかないといけない

が、市長の見解は。

答 今井議員が指摘されたことを真摯に議論していかなくてはならないのが大前提である。

問 夕刊三重で久保連合長が、「市が脱退したら11億円の負担を、冷静に事務方での話を」と見出しになっているが、どんな議論になったのか。

答 離脱ルールでは、3町からは、松阪市が受け入れを全部してもらったらしい。平成32年まではRDFに入れ続けてくださいということからスタートし、今のままの松阪市負担額を3町は1円たりとも減らしては困るという議論に終了した。

問 規約には解散がない。地元協定書で、20年満了としてあるがどうか。

答 あくまで地域利用の協定書であり、もし利益が相反する中、結果が定まらないときは仲裁という法的な枠組みの整理をしていく必要もある。



香肌奥伊勢資源化プラザ (PDF施設)



なかむら よしこ
中村 良子
議員
(あかつき会)

市民に深く関わる要綱について

問 平成22年7月以降、171本の要綱等が改正、制定されているが、市民にとって、とても読みやすく改正されている。その着眼点や改正の経緯、目的等は。

答 市民の生活や手続きについて深く関わるものも多く、常にわかりやすい要綱であるべきとの検討を重ね、統一的項目となるよう努めた。

問 住民活動の充実に深く関係する要綱情報を、条例等と同じように、自宅や会議中に入手できる状況が望まれる。ホームページへ掲載していく考えは。

答 約1000本の条例、規則等が例規集としてホームページにあるが、そのページに要綱までも含めて見られるよう検討している。今後ぜひ、ホームページの中で要綱等が見られるよう、徐々に広げていけるよう検討していきたい。

問 松阪市災害要援護者宅家具固定事業要綱について、住民協議会で推進を計画すれば、申し込み数が多くなっても、その年度内で家具固定を行えるのか。



市の情報を閲覧、コピーできる情報公開室

ている。応募状況もかんがみた中、新年度予算対応で実施していきたい。

問 松阪市農業農村整備支援用原材料支給要綱について、農業用施設整備、小規模災害復旧、農村環境整備、原材料、建設機械等、技術のある人材確保が難しい地域への操縦者付きの支給はあるのか。また、審議会委員への男女共同参画推進要綱について、平成27年度35%の目標への推進状況は。

答 建設機械の借上げ支援については、重機の資格者等のない地域、または工事現場等が地形等により危険を伴う場合は操縦者込みの経費で対応している。また、審議会委員を委嘱する場合、積極的に女性の登用をいたたく啓発を行っている。公募制の導入や条例、要綱等の見直しなど、いろんな形の中で、平成24年4月現在28・1%であり、当面25年に30%をクリアし、27年度の35%に向かって推進していきたい。

一般質問



かいじゆう つねゆき
海住 恒幸
議員

(会派に所属しない議員)

RDF問題について

問 RDFからの離脱問題について、市としてのどのような打開策を持っているのか。

答 副市長、副町長協議や市長、町長協議、広域連合の全員協議会を開いた中で、松阪市のごみ処理一元化の方向性を説明しながら離脱ルールについて協議を求めたところであるが、具体的な話に入らず、ルールづくりに至らなかった。今後は、事務方で資料を整理して進められていくことが決められたところだ。

問 平成32年に広域連合としてRDF事業の継続が不可能になったとき、多気、大台、大紀の3町のごみの行き先が確保されていない現状の中で松阪市が率先して問題に取り組み可能性はまったくないのか。

答 3町のごみの受け入れは、市のごみ処理施設をつくる計画ができれば入り札という時期が上がってきた要望であるが、すでに1日あたり200トンの処理量を想定し建設事業を進めていた。2つの面から考えると1つは地元合意。合併においても旧松阪市のごみだけを受け入れるという合意だったのが、新処理工場にお



平成24年9月7日に開かれた香肌奥伊勢資源化広域連合全員協議会で、松阪市のRDF離脱問題について協議する松阪市長や多気町など3町長

いては嬉野、三雲、飯南、飯高のごみを受け入れることでなんとか合意をした。さらに3町となるとかなり厳しい。3町の意向を踏まえて議論することは可能ではあるが、もう1点、処理能力の問題がある。合併当初より60000トン減量した。3町のごみの総量は60000トンくらい。いまからもっとごみ減量に取り組めば32年には受け入れられるのではないかとという試算もしている。しかし、それは年間処理能力の200トンまるまる活用しての試算。施設が老朽化すると、80%稼働が常態化する。もし、平成32年、33年は何とかして3町を入れることになっても、将来にわたっては十分でないという。2つの面から見てもなかなか厳しい状況にあるのは事実だ。意見 いろいろな選択肢を含めて、さらなる試算をして方向性を検討いただくことを望む。



まつだ ちよこ
松田 千代
議員

(日本共産党)

障害保健福祉施策の動向を踏まえた松阪市の施策について

問 障害者基本法の一部が改正され、自立支援協議会が法定化された。運営の促進、活性化を図るために、今後、市の自立支援協議会をどのように運営していくか。

答 大幅な計画相談支援の拡充や地域移行に向けた相談事業などが図られることから、こうした課題に対応でき得るような協議会として、新たに研修支援ワーキングを設置し、委員とこの実務者には、課題によって関係する課も入った5つの個別ワーキングに再編成して進めている。今後は、引き続き個別の課題については、委員とこの実務者による課題別ワーキングを重ねながら、全体会で市の障害者福祉計画の進捗の把握や、ワーキングからの抽出課題等について議論し、障がい者が安心して生活できるような障がい者福祉の推進に努めていきたい。

問 障がい児にとって身近な地域で支援を受けられるよう、施設や事業の再編が行われ、児童発達支援という考え方で整備していくとして、通所利用の障がい児支援だけでなく、地域の障がい児とその家族を対象とし

た支援や、保育園等の施設に通う障がい児に対し、施設を訪問して支援する地域支援事業も実施していかなければならぬが、市の見解は。

答 松阪市療育センターを建てかえ、児童発達支援施設の多機能型施設に該当するものに整備し、心身に障がいのある子どもたちへの療育支援と、その家族の介護負担の軽減と子育て支援に重点を置き、県立草の実りハビリテーションセンターや、あすなろ学園等の専門機関、医師会、歯科医師会、健康センター、教育委員会等と連携ネットワークを構築していく。さらに、開校を予定している県立特別支援学校との連携も視野に入れていく。

問 障がい者への就労支援について整備が求められているが、見解は。

答 商工政策課、福祉課、関係団体等と連携していく中で、受け皿の整備に前向きに取り組んでいきたい。



日進市障害者福祉センター

一般質問



ほりびた 堀端 議員
おさむ 俊
(あかつき会)

平成24年度松阪市防災訓練を検証する

問 国の指針である防災訓練大綱によると、災害が発生した場合は、国の行政機関や地方公共団体等の防災関係機関が一体となつて国民と連携しつつ対応するとある。

答 また、そのために、平時において実践的、効果的な訓練をさまざまな連携の枠組みにより、シナリオ作成の上から協働で整備を図るとある。そのような指針のもと、松阪市防災訓練が実施されたと思うが、訓練の評価は。

答 今回の訓練を振り返り、今後の課題を抽出して、次の場に臨みたい。

問 訓練の実施に当たっては、事前に実行委員会が立ち上げられるが、これまで一度も市長、副市長が出られたことはない。

答 ほとんど行政が企画をつくり、今回参加された1600人のほとんどの皆さんは本番だけの訓練では身に付かないと、医師会の医師や看護学生からの声もある。

主会場での災害対策本部訓練において、パフォーマンスというか、市長を初めとする市の職員が口の字形に机を並べて座り、市長や一部の者

が小さな地図を囲んでマニュアルをもとに、約30分行われていたが、どのような成果が得られたのか疑問である。

答 市長の防災知識と意識を確認する意味において聞くが、以前に市長が災害対策本部長でありながら、松阪市総合防災訓練会場から途中で抜けられた。山中流ということで答弁を正当化していたが、考えは変わっていないか。

答 公務などがある際には、総合防災訓練の中でも、途中で抜けさせていただくことは、公務として当然のことである。

意見 残念なことに、私にはそれが理解できない。防災訓練というのは、防災訓練大綱に基づき、本番さながらの訓練であり、市民の生命・財産を守る立場の筆頭である人間が言われる言葉ではない。防災の専門家は落胆されて見えると思う。



防災訓練に開催セレモニーは必要か



のろ 野呂 議員
かづお 一男
(真政クラブ)

児童生徒が日常使用している学校トイレについて

問 和式トイレ戸惑い調査では、6割が困った経験をしている。臭い、汚い、暗いといった悪印象も子どもたちを排便から遠ざけている。市においても清潔で明るいトイレが必要と思うが、前向きな改善策は。

答 36校の小学校に950の便器があるが、洋式の便座は300程度である。それぞれの生活実態に合わせながら改修を進め、各学校の要望も把握しつつ「明るく清潔で使いやすいトイレ」の整備に努めている。

意見 便秘がひどくなると勉強に身が入らなくなり、また、便が出ないと便秘が消失して、なおさら便秘がひどくなる重大問題が生じると言われている。これらを解消するためにも、教育関係者みずから各学校に立ち入り調査して、全員の子どもたちが率先して楽しんで学校トイレを使用する日を心待ちにしている。

ふえつづける空き家の対策について

問 2008年度の宅地・土地統計調査によると、全国で約757万戸の空き家があるとされている。具体

的な不安内容としては、不審者の侵入や不審火、腐食、破損等で老朽化の激しい建物がふえる一方である。既存の法律では撤去を命じにくいため、他市町村では景観、環境条例や空き家対策条例を定め、地域の環境、市民への安全を保持している。市としても、市民が安全と安心の中で生活できる地域づくりとして「空き家対策条例」を必要とするが、見解は。

答 条例制定については、慎重な判断が必要と思う。条例制定に当たっての問題点を十分に調査、研究をして検討していく。

意見 今後市町村では深刻な問題をもたらす空き家が増棟する。老朽化した倒壊寸前の空き家の撤去を所有者に命じにくいいため、環境関係の条例を適用するなどして、住民が安心して生活できる地域づくりに貢献していただけるよう、1日も早い条例施行をお願いしたい。



急がれる空き家対策

一般質問



こばやし まさし
小林 正司
議員
(あかつき会)

三重中京大学閉校後の 土地及び施設の活用について

問 昭和55年開学当時、土地譲渡契約に基づき2万6473平方メートルを無償譲渡したが、今回無償返還される。跡地の福祉センター化構想は。 **答** 心身障害児をライフサイクル全体で支える新しい拠点施設としての整備を多機能型として進めていきたい。福祉、教育、保健、医療が連動した福祉のセンター化構想を明確にしていくことが大切である。

問 図書館では24万冊もの蔵書を市民に開放しているが、閉校後も開放していくのか。 **答** 一般利用は平成24年度末で終了する。活用については、今後の協議で進めていきたい。

神道川改良について

問 神道川上店舗の移転の見通しは。 **答** 建物25件のうち18件について移転契約を締結した。建物の解体は、現在9件が完了し、今後も建物権利者と移転交渉を進めていきたい。

問 神道川下流の愛宕川河床は雑木が密集している。県への改善要望は。 **答** 台風、大雨時に急激に水位が上が

る河川で、出水期までに県へ強く要望していきたい。



立木や雑草が生い茂っている愛宕川河床

発達障害のある子どもたちへの 支援について

問 市の取り組み状況は。 **答** 園、学校に巡回相談員や育ちサポート室の職員を派遣し、子どもの観察や相談支援をしている。1歳6カ月児健康診査、3歳6カ月児健康診査、フオー教室とも、育ちサポート室の協力を得て、入園や就学に向けての連携に努めている。

問 障害者自立支援法での取り組みは。 **答** 障害福祉サービス事業における居宅サービスによるヘルパー派遣や短期入所等を行っている。

問 福祉作業の状況は。 **答** 市内には障害者就労支援事業所が13カ所あり、約260人が利用している。

胃がん対策について



やまもと たかし
山本 節
議員
(公明党)

問 東京大学大学院医学系研究科の島山昌則教授によると、ピロリ菌に感染していない人からは胃がんは発症しないとの結論が出ている。市の検診率と、国が言われる検診率50%に持っていくという手立ては。また、バリウム検査と内視鏡検査に対する抵抗感があり検診率が上がらないとの調査結果がある。ABC検診が導入されれば検診率が上がるとの結果が出ているが、胃がん検診率向上のために市民が抵抗感なく受診しやすい環境整備は大切な視点である。ABC検診を導入する考えはあるか。 **答** 検診率は徐々にアップし平成23年度は15・5%だが、目標年度までに50%は困難な状況である。検診方法ではバリウム検診は造影剤の流れによる胃の形全体を観察でき、また、胃カメラでは粘膜観察や局部細胞の採取ができるという利点から、抵抗感はあるが、現行のまま推移したい。

松浦武四郎と北海道等、 今後のかわりについて

問 北海道白老町にアイヌをテーマとした国立博物館が建設されることと

なり、現在建設用地の選定に入っている。北海道の名付け親でもあり、アイヌ民族の存在が武四郎氏の功績に大きな影響を与えているという関係性からも、今後白老町との観光面、武四郎氏の功績啓発や学校現場におけるアイヌ文化、アイヌの精神の面等授業への活用、また、アイヌ犬の全国コンテスト開催誘致など、企画等の取り組みを進める考えはないか。

答 国立博物館との連携については今後の推移を見ながら積極的にアプローチしたい。観光面では地域ブランド・地域の宝の活用から、市民との文化交流を推進する中で互いにパンフレットを置くなど、観光の拠点として双方にメリットを見出し積極的に進めたい。松浦武四郎生誕200年に向け、生家を第二武四郎記念館別館という形でアイヌのさまざまな展示を検討する中でアイヌ犬という視点も踏まえ検証したい。



アイヌ文化の保存

一般質問



おの ひろまさ
久松 議員

(日本共産党)

暮らしと経済対策について

問 山中市長の4年間で、市民の暮らし、市民の懐を温めて地域の経済を循環させる政策はどのようなのか。

答 いのちと痛み、地域への投資を言われてきた。子ども医療費の無料化の前進などはそのあらわれと言えるが、この2年間で、国保税、介護保険料の引き上げと大きな市民負担が連続した。社会保障制度のあり方という根幹にかかわる問題で、市民負担が大きいのしかかったのは現実だと思うが、どう受け止めているのか。

問 国保税、介護保険料の値上げは市民負担が増加していく結果につながった。低所得者には配慮をした。

答 この間、暮らしにかかわる提案、現実に実現したものもあると考えている。直接暮らしを応援することになった水道料金の引き下げ、身近な公共事業への予算増は4回の予算化で1億2000万円となる。地元業者の仕事増につながれば、経済効果もあったと言えるのではないかと。地元業者に54件の工事を発注した。地域の暮らしに寄与するし、経済効果にもつながっている。

問 経済対策で地域ビジネスサポート

事業費が予算化され、実態調査が出てくると思う。地域の活性化に飲食店スタンプリーや中小企業振興条例等を提案したが、その後の経過は。分析した結果を施策に生かしている。地域の活性化や商業振興のために市の立場で支援していきたい。



身近な公共事業の増加で住民の声にこたえ経済効果も上がっている

今後のまちなか再生プラン 観光戦略等について

問 観光戦略会議や長谷川家の動き、江戸日本橋とのかかわりで、これまでに提案してきたことが生かされていると思う。9月の景観シンポジウム

答 11月にはまちなか再生プラン、観光戦略会議が相次いで開かれ、まちなか再生プランは来年度以降も引き継ぐことが提起された。こうした場合、駅前には図書館を」などの提案をどう事業化していくのか。

問 答 すべての意見を検討課題と捉えている。実現性を含めて検討する。



なかせ こほみ
中瀬古 議員

(あかつき会)

松阪市教育ビジョン —夢を育み未来を切り拓いていく 松阪の人づくり—について

問 「夢を育み未来を切り拓いていく松阪の人づくり」とは、具体的に何を指すのか。

答 地域に根差した教育、地域の要望、願いに応えるような教育、子どもたちが郷土松阪市に誇りを持つような教育をいう。

問 教育ビジョンは10年間で計画され、中間地点となるが、その時点で公表すべきではないのか。

答 平成25年度中には、学校教育方針と併せて、一つの協議事項に加えて見ていきたい。

問 社会的な大きな変化として、教育ビジョン策定後に東日本大震災が起こったが、教育委員会としての取り組みは。

答 防災教育の視点をビジョンの中へも位置づけていかなければならぬ。8月3日に防災フォーラムという形で取り組んだ。

問 教育ビジョンの中にある特別支援教育の充実について、学習の中で特別な支援を必要とする児童生徒の現状は。

答 特別支援教育の充実は、全国の教

育行政の中でも最重要課題の一つである。特別支援学級に在籍する児童は、平成19年155人、平成24年248人で、増加し続けている。特別支援教育を教育全体の中でどう充実させていくかということは大きな課題であると認識している。

問 特別支援のコーディネーター、学校生活アシスタントに対する活動しやすい配慮やさらなる拡充が必要ではないか。

答 すべての子どもがお互いに障がいのあるに関わらず、一緒に生活し互いに尊重し合う教育の場が必要である。実際にはさまざまな配慮が必要で、ハード面、ソフト面で整理しながら充実させていかなければならない。

意見 松阪市教育ビジョンの中で、学校、地域、家庭が連携をして、学力向上や生きる力を身につけて、学力を誇りに思い未来を担う子どもたちを育ててほしい。



平成19(2007)年度～平成28(2016)年度
松阪市教育委員会

松阪市教育ビジョン (表紙)

一 般 質 問



まえがわ ゆきとし
前川 幸敏
議員

(会派に所属しない議員)

ハートフルみくもの 雨漏りについて

問 この写真を見ると東北のある場所

かと思うが、旧三雲町のハートフルみくも文化センターである。平成24年6月の台風4号の上陸により水浸したものであるが、この状況を見て、災害復旧費の中へ入らないのか。

答 外壁の防水材の経年劣化ということで、災害によるものではない。災害復旧の中に公立小学校や福祉施設等は該当するが、ハートフルみくも場合は該当しない。

問 自分の家に例えれば、雨漏りや屋根瓦が飛んだりしたら、そのままほうっておく人はいない。一定の年間の管理はすると思うが考えは。

答 もちろん公共施設もそのような考えに立っているが、今後は十分にそのことを認識していきたい。

式年遷宮と松阪市の かわりにについて

問 20年に一度の神宮行事を伊勢市だけの行事としていいの。知事も県

全体の重要な行事であると言われていて。遷宮で国民が伊勢を向いて移動をされるが、松阪市がこの人の移動をどのように受け入れをされよう

としているのか。

答 伊勢市の隣のまちという形で、式年遷宮そのものの観光の振興ということだけでなく、来ていただいた方をいかに誘導するのかという視点も含め、この間、観光まちづくりや景観に力を入れてきた。

当然、遷宮や遷宮後に向けての意味合いもあり、観光戦略会議など遷宮を想定する中で取り組んできた。

ホームページにおいても、観光客をいかに誘致するかという対応も必要となってくる。宿泊施設の案内のあり方も観光協会と連携していく必要がある。商店街もさまざまなイベントを行っているが、連動性というものも必要となってくると思う。

特に、前川議員が強調されている参宮街道をいかに盛り上げるかも協議をしてきた。美化条例の位置づけやポイ捨ての禁止など、ルール化をしていかなければならない。



台風4号により浸水したハートフルみくも文化センター



うえまつ やすゆき
植松 泰之
議員

(会派に所属しない議員)

低迷したままの 子供の学力について

問 いわゆる全国学力テストの成績が

発表され、三重県内の小学6年生は全国47都道府県中44位、中学3年生は40位である。学校教育の中で、特に学力に対して危惧し、これまで何度も取り上げてきた。それに対し教育長は前向きな改善策も示してきた。それにもかかわらず、このような結果になった。どのように評価しているのか。

答 漢字の読み書き計算はできているが、記述式問題に課題がある。順位にこだわることはいかぬが、はかれる学力について、真剣に課題を整理し、各学校に対して指導していきたい。

問 松阪市として学校別に成績を公表すれば、学力を向上させなければという危機感から、保護者や地域を巻き込んだ取り組みにも発展していると考えられる。大阪府泉佐野市は市長の強い意向で学校別に公表しているが、どうか。

答 順位をつければ、序列意識や過度の競争意識を起こすことから、公表はしない。保護者や地域住民の意識高揚が学力に結びつくかどうかは、

検証されていない。

存在理由のわからない 教育委員会について

問 5名で構成されている教育委員会が開く月1回の定例会の会議録を見ると、「学力」について議論した形跡が全くない。この実態はどういうことか。

答 懇談という時間を設けて委員に説明をしている。会議録に議論がないという点は改善していきたい。

意見 見えないところでの議論を言っているのではない。議論をしたならそれを載せるべきである。現在の教育委員会は、事務局が提示した情報をもとに追認するだけの機関になっている。情報公開を徹底して、保護者、地域にもっと危機感を持っていただくような教育行政を進めていただきたい。



松阪市教育委員会事務局

一般質問



たなか ゆうじ
田中 祐治
議員

(あかつき会)

地域経済の活性化に資する 入札・契約制度について

問 地域経済の活性化を図るために

は、地元業者、地元資材の優先的使用を求めることも重要である。特記仕様書により要請できないか。

答 最小の経費で最大の効果を上げるという行政の責務との乖離から、価格競争が阻害される。

意見 他市では、制限をしているところもある。研究していただきたい。
問 三重県内の14市中9市で設計図書を市のHPで一般市民にも公開している。松阪市の状況は。

答 HPでの配信については、次年度から一部の工事を対象に試行を行い、順次拡大を行いたい。

米飯給食と地産地消について

問 完全米飯給食を行う学校が、健康面と農産物の地産地消面の両方から評価され、ふえてきている。

平成20年12月の定例会で、週3回(飯南は4回)の米飯給食から週5回の完全米飯給食を提案した。その後、どのように研究されたのか。

答 完全米飯給食の前に、週4回を目標としている。

問 小麦粉アレルギーの児童生徒に対する配慮は。

答 医療機関での診断に基づいた上で、除去食の対応あるいは弁当を持ってきていただいている。

意見 完全米飯にすることによって、アレルギー対策も解決される。

問 三雲中において、給食に出された地場産物のイチジクが大量に残って破棄されたが、検証はしたのか。

答 嗜好、味覚の個人差にも原因がある。この日は、台風の接近により給食指導を十分行えなかった。

問 地場産業に対する食育は、どのようにしているのか。

答 生産者の思い、食物を大切にすること、という気持ちを教えている。

意見 結果から見ると浸透していない。どれだけ学校給食に愛情が込められているのかを伝えていくことが、地産地消につながる。



松阪市給食センターベルランチ



たかし たかし
高志 高志
議員

(真政クラブ)

子どもの医療費助成について

問 市長はマニフェストで小学校6年生までの医療費無料化を訴え、現在

中学3年生まで拡大された。子育て世代にとつて、大変ありがたい施策であるが、4月生まれの人は、サーピス受けられる期間が3月生まれのより約1年長くなり、不公平でないのか。なぜ学年で区切ったのか。

答 就学期における家庭の経済的負担の軽減を図るためであり、年齢区切りにする、事務量が大幅に増加し、現場が大変になる。

意見 3月生まれでも就学期間は同じである。4月生まれの子は未就学の期間が約1年長く、やはり不公平だと思う。事務量が大幅というのは、できない理由を挙げただけで、一度システムをつくれれば難しいことではないと思う。検討していただきたい。

天白小学校の 児童数増加対応について

問 天白校区では児童数が急増しており、昨年は倉庫を普通教室に改造し、今年度は4教室を増設工事中である。しかし、住民基本台帳では、0歳児と2歳児が100人を超えてお

り、4クラスとなると、また教室が足りなくなるが、今後の対応は。

答 現在の児童数は439人であるが、平成27年度には500人を超える見込みである。550人を超える見込みである。そうなることさらに2教室不足の見込みであることから、将来に向け考えていく必要がある。

意見 教室だけでなく、手洗い場、ラウンジルームの問題もある。現在1年生は70人以上いるが、手洗い場は7人分しかない。給食後の歯磨きでは10人の列ができてしまう。ラウンジルームも配置変更では100人の増加には対応できない。また、増築に次ぐ増築で段差が多く、バリアフリー化の必要もある。現地調査をしながら、長期計画を立てて対応していただきたい。

その他の質問事項

・職員の公僕意識について



増設工事中の天白小学校

一般質問



たなか つとむ
田中 力
議員

(市民民主クラブ)

市民活動センターの 違法使用問題について

問 この問題を時系列的に述べると、

8月31日に第1回目の登録申請が行われ、10月31日に申請書や規約の変更届等も付けられ、再度申請されている。会場を借りる申請が平成24年10月7日で、会議は10月16日に行われているが、間違いはないか。

答 会議の申込日、使用された日はそのとおりである。

問 松創会は10月16日を除き15回会議を開催しているが、その中身について、MPリッジよりどういう内容の会議をされたのか聞いているか。

答 15回の活動は「市政の勉強会である」と報告書に書いてあり、そのとおりだと思っている。

問 松創会は会議室を借りるために規約の14条を削ったり、個人名を削ったりしている。当然規約を改正すれば、県選管に届け出なければならぬ。いつ規約を改正されたのか。

答 12月5日現在では改正されていないと聞いている。

問 今回の件で、松創会は登録申請を取り下げて終わっている。少なくとも取り消して終わらせるんじゃないかと、市や指定管理者のほうから登録

抹消するべきである。悪いことをしたので、単に「やり得」というのはいけない。

もつ一步進めて、これは明らかに「私文書偽造」である。一罰百戒で刑事告発したらよいと思うが、そんな考えはあるのか。

答 指定管理者は、遺憾の意を表すという文書を出している。

意見 それでは甘い。マスコミが来なかったらわかりようがない。総務生活委員会協議会の記録に、防止対策のため「時々中へ入って見る」というようなことが執行部側の答弁として書いてあるが、女性のスカートの中をのぞき見るようなことを本当に考えているのか。恐らくそうではないと思うが、刑事告発を行い、このようなことをしたら警察に訴えられたいということが明らかになれば、大きな抑止力になる。今のままであれば何もなし、やり得である。



松阪市市民活動センター



かわぐち たもつ
川口 保
議員

(市民民主クラブ)

国史跡松坂城跡と 本居宣長記念館について

問 平成24年3月に松阪市より「史跡

松坂城跡保存管理計画書」が編集発行された。この中に松坂城跡を保全していく上でのいくつかの課題が挙げられているが、どこから手をつけていくのか。また、築42年が経過している本居宣長記念館の収蔵庫には松阪市の至宝とも言わなければならない1600点が保管されているが、空調も万全でなく、手狭にもなっている。保全管理計画書では、松坂城跡保全の意味から、記念館を建てかえる時は別な場所に移転すべきとしているが、考えは。

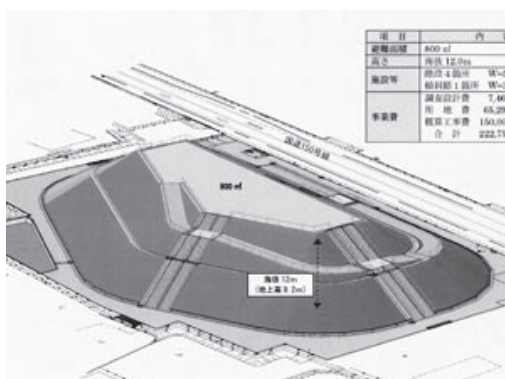
答 今後の城跡整備については関係部署で詰めている。この計画では短期的な長期的な整備課題が示されており、史跡の活用や城跡のあるべき方向性を見極め、着実に整備計画をつくっていく段階である。また、記念館の建てかえについては、鈴屋遺跡保存会の理事会や評議員会で議論を進めており、計画書の別な場所に移転という想定にこだわらず、記念館、鈴屋、桜松園が城跡に隣接したかたちで、観光や文化の振興の拠点として議論を進めていきたい。

災害からの避難と津波避難施設

問 平成24年8月、国から南海トラフ

による大地震の被害予想が発表され、最大で32万3000人の死者が予想されるという。松阪市のこの地震に対応する防災計画の進め方は。また、静岡県袋井市を視察したが、津波避難施設として「避難タワー」や「命山」と呼ばれる土を高く盛った避難施設の建設が進んでいるが、松阪市の避難施設の取り組みは。

答 平成25年当初に国の予防・応急対策の公表予定であり、国の方針を反映させた県の地域防災計画とも整合した、松阪市の防災計画を見直していく方向で考えている。松阪市では、袋井市や三重県の太平洋沿岸部などに比べて、時間的な余裕はあるが、津波避難施設についても検証や研究はしていきたいと考えている。



津波避難施設「命山」(静岡県袋井市)

議案の審議

常任委員会の審査から

平成24年11月定例会及び12月臨時会に提出された議案は、本会議で質疑のあと、それぞれ各常任委員会に付託され、慎重に審査されました。

各委員会における主な質疑応答、意見は次のとおりです。

総務生活

一般会計補正予算について

問 固定資産税現年課税分増額の要因は。

答 主な要因として、土地は、負担調整措置改正に伴う課税標準額の上昇によるものと、宅地等への地目変更が見込みを上回ったことによるもので、償却資産は、その6割を占めている市内の主要企業34社の設備投資額が当初より増額されたこと。さらに、リース会社の貸付資産などの新規取得が増えたことによる。

問 赤桶集会所玄関スロープ緊急改修工事について、以前、バリアフリーとしてスロープを取り付けたとのことであるが、今回スロープを改修する理由は。

答 当集会所は、災害時での緊急避難場所でもあり、狭い玄関にあるスロープは、避難時には危険であることから、スロープはそのまま利用し、玄関口を広げる改修工事を行う。

松阪市市民活動センターに係る指定管理者の指定について

問 今回の指定管理者の決定の期日は。

答 10月15日の指定管理者選定委員会で決定された。

問 松創会団体登録の問題で、行政に相談をしたものの指定管理者が判断できなかったというところであるが、今回、同じMブリッジを指定管理者にすることについて、議論はなかったのか。

答 11月12日、指定管理者選定委員長に、この経過や市としての対応や、11月5日の委員会協議会の資料をもって説明をしたところ、委員長は常識の範囲内での対応であり、特に問題はないという見解であった。

問 Mブリッジの評価において、選定委員長以外の委員にも同様に、経過を含めて伝えてほしいが見解は。

答 そのようにさせていただく。

問 指定管理者制度の中で問題が起った場合、最終的に市に責任がある。一連の騒動に対して、11月5日の委員会協議会で、小林副市長が監

督責任の甘さでということ謝罪があったが、そのことを再度確認したいが。

答 大きな問題になったことについて、申し訳なく思っており、監督責任の甘さという点では深く反省をしている。大事なことは、同じ過ちを犯さないことで、対処方法を迅速にしっかりと議論をし、対応した。

問 市民活動センターで、政治団体以外の団体が政治的な活動をした場合の対処は。

答 会議室使用に当たって利用ルールに違反した場合は、次回から使用許可はしない。団体登録取り消しについては、条例に基づき運営委員会に諮った上で結論を出す。また、使用申請について、今回改善した点は、政治資金規正法第3条に基づく政治団体又は宗教団体ではなく、その活動のための利用ではない及び、営利活動ではないという確認事項を増やし、チェックするようにした。

意見 市民活動センター使用に関しては、政治的・宗教的活動には一切使わないということが原則であるので、厳格な指導をお願いしたい。

環境福祉

介護給付事業費、障害者日中一時支援事業費、移動支援事業費について

問 利用者数、利用日数等の増加における背景や要因は何か。

答 全体として、法改正等による福祉

サービスの充実、計画相談によるきめ細かな支援体制の実施などにより利用しやすい状況が整えられた事が要因と考えている。また、具体的に介護給付事業費については、居宅介護のヘルパー利用における新規利用者が増加している等の要因がある。

松阪市うきさと憩センター業務委託料の債務負担行為補正について

問 現状の利用者数等の把握と次年度以降の事業実施の中での方向性はどうか。

答 介護保険サービスの実績がある委託事業者で、平成23年5月の開設以来、利用者は増加しており、サービス内容についても、各種報告及び事業計画等も確実に実施されている。次年度以降についても、市が作成する仕様書に基づき入札を行い、確実に実施してもらうものと考えている。

保育園管理運営事業費について

問 障害児等の入園増に対する保育士の増員との事だが、今回の補正により保育士の人数は十分なのか。

答 障害児数については年々増加しており、今回の補正では公立保育園における24年度新規判定児童に関する保育士の配置を予定している。また、低年齢児に対しても保育士の配置を予定している。障害児保育に関して、保護者が自由に保育園を選択できるような、一般的な保育士の配置ではなく園児の状況に応じた保育士を配置

文教経済

している。保育士は不足している現状ではあるが、保護者が希望する保育園で保育ができるよう努力していることから、保護者には理解していただいていると考えている。

生活保護受給者就労支援事業費について

問 具体的な支援体制はどのような活動を行っているのか。

答 平成24年9月から増員した就労支援体制により、稼働能力を有する被保護者に対し経済的自立にむけた助言・指導等を行っている。ケースワーカーの仲介により面接を実施したり、ハローワークでの就職活動への同席などを行っている。実績として9月以降で就労開始が8件あり、そのうち1件は収入増により生活保護受給を廃止することができた。

未熟児養育医療給付事業費について

問 平成25年度より市において実施する準備経費との事だが、今後の周知活動はどのように行っていくのか。

答 現在は、県の保健所が窓口になり事業を行っているが、市では平成25年度の事業開始に向けて調整を行っているところである。この事業は入院の未熟児が対象で指定の医療機関でしか対応できないことから、その医療機関の協力を得るとともに、市の関係窓口及び広報、ホームページ等も活用しながら周知していきたい。

教育委員会委員候補者公募選考事業費について

問 小中学生の保護者の女性に限定している理由は。

答 現時点では義務教育が小学校、中学校であることから、小中学生の保護者に限定するとともに、締められる委員が女性であることから、女性に限定した。

競輪事業特別会計補正予算について

・参考人に対する質疑・応答

問 松阪競輪に展望はあるのか。

答 松阪競輪には川越という有力な武器があり、場外展開にもう一工夫行えばいいのではないかという意見を持っている。

問 松阪競輪あり方検討会の提案書では、一般会計からの繰り入れは市民の理解を得られないとしている。あり方検討会の委員として、松阪競輪の現状をどのように受け止めればよいと考えるか。

答 競輪事業は地方財政の健全化を図ることが目的であり、財政投入すべきでないとしているが、これは一般論の考え方であり、赤字になったことを明らかにし、繰上充用を行わずに単年度の中で収支を説明するといふ、経済効果、雇用など、競輪事業の価値観を強く認識されたのではないか。禁じ手といふことではなく、

議会で議論すべきことであると思っている。

問 体質の弱い競輪場を助けていくような制度はないのか。

答 特にないが、個別に相談を受ければサジェスションはできる。どういふ方向性で営業していくのかについて、全輪協の持っているノウハウを活用し、情報提供を行っていききたい。基金残高がゼロでありながら競輪を継続している事例はあるのか。

答 基金条例を制定していない競輪場もあり、基金の有無で一概には判断できない。

問 包括民間委託の導入では事業の改善は困難で、もっと効果的な方策を模索し、再生を目指した思い切った抜本的な方策を導入する必要があるというのが松阪市の考え方だが、そのような方策はあるのか。

答 民間のアドバイスのもと、一緒に協働で売上向上策を考えることは一つの策であると思っている。



参考人招致による審査（文教経済委員会）

問 本場開催を止めて川越場外だけ残

すことは可能か。

答 施行権が大きく影響しており、民間が経営する場合は施行者が必要となる。現在川越は、本場と同じ対応になっており、許可されているが、施行権がなく場外発売することは、法律の解釈が非常に難しい。

・執行部に対する質疑・応答

問 今後3年間で一般会計からの投入金額は。

答 再生業者の提案内容や経費の見直し等により、変わってくる。今年度の赤字は約7億8000万円と見込んでいるが、来年度も売り上げの向上や経費節減に努め、赤字を縮小していきたい。

問 再生業者を入れての経営改善については、いつから議論しているのか。また、議会には1回も報告がなかったが、競輪の縮小や廃止の議論はなかったのか。

答 平成22年から議論しており、23年には、何とか存続したいという考えのもと、まずは包括民間委託に取り組むようになっていたが、今年の7月くらいから、他場でも8月くらいから売り上げがかなり落ち込んでおり、危機感を持った中で、かじをきり、今回の提案となった。

問 否決された場合、自力による再検討もあり得るのか。

答 否決されれば、行政側にボールが戻されたということになる。議会の議決を重んじて、市職員だけでできる話なのか、また、議会での厳しい意見を尊重して、サテライト化しな

からの廃止や即廃止するのかについて、行政が再度議論することになる。

問 意見聴取会は開くのか。

答 意見聴取会としては考えていない。公開プレゼンテーションの中で、事業者の提案を聞いていただき、市民からも疑問点について答える時間を持つつもりである。

意見 赤字になれば、市民の税金で補てんとする。再生の意見が多いようだが、廃止、縮小も含めて決断すべき時がきたのではないかと思う。

建設水道

一般会計補正予算について

問 都市公園維持管理事業費について、おもしろい駐車場路面シートとはどのようなものか。また、他所での実績はあるのか。

答 おもしろい駐車場利用証制度は、県が平成24年10月1日より、障害者の方だけではなく、内臓に疾患のある方、お年寄りや妊娠してみえる方などに対し、利用証を交付して、おもしろい駐車場に優先してとめられるよう、導入した制度である。その駐車場の路面にシートを焼きつけ、貼って示すというもので、大きさとしては、例えば松阪公園では80センチ角のものを標示する予定である。また、この制度については、公共施設だけではなく、民間企業でも動いてもらっている。今回、市の公園には11区画設置し、他の施設にも設置

する予定である。

問 浸水対策事業費について、名古屋水ポンプ場事業費組替えの詳細な内容は、

答 名古屋水ポンプ場については、今年度、エンジンポンプを新しく入れ替えたが、台風等でスクリーンの前にごみがたまること、自治会や地元の方々に、その除去作業をしていただいている。今後、除塵機を設置していくための設計費用である。

問 市営住宅維持修繕費について、対象件数は。また、個人負担はあるのか。

答 老朽化に伴う緊急修繕が8件で約230万円、内訳としては、受水槽と高架水槽の修繕が3件で約122万5000円、漏水による給水関連の修繕が4件で79万8000円、ガス供給の設備関連の修繕が1件で約29万1000円である。あと、台風17号に伴う雨漏り等の修繕が15件で約145万円である。また、個人負担については、公営住宅法、及び市条例で、個人分と管理者分がきちんと線引きされており、今回の修繕は、老朽化が原因であることから、全て市が負担する。

その他の付託案件について

・議案第104号 平成24年度松阪市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）
 ・議案第108号 平成24年度松阪市水道事業会計補正予算（第3号）
 ・議案第109号 平成24年度松阪市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

行政視察報告

議会運営委員会

議会運営委員会では、平成25年1月10日と11日の2日間の日程で、埼玉県飯能市と和光市において視察調査を行った。

タブレット型端末機の導入等について

（埼玉県飯能市）

飯能市では平成23年、環境マネジメントシステムの導入、環境に配慮した活動推進として、ペーパーレス化に取り組むことになった。議会としては「議会改革検討会」で論議し、その結果、紙削減、経費節減を推進するため全員協議会に、情報端末機器タブレットの導入（ペーパーレス化）が提案され、平成24年4月に導入された。



▲タブレットで資料を閲覧

導入効果として、(1)費用削減効果額年間約210万円（全員協議会資料削減）

減24万円、本会議録冊子廃止により印刷製本費約186万円、(2)紙使用量削減枚数約10万枚（全員協議会資料約24,000枚、本会議録冊子分約74,400枚削減）、(3)上記以外の導入効果として環境負荷低減、経費節減、事務改善、情報伝達の迅速化、危機管理対応の向上、政務調査活動の充実が挙げられている。

議会報告会について

（埼玉県和光市）

和光市議会での、議会報告会の参加者人数は1回20名前後で、市民の質問内容は、執行部への質問が多かった。このようなことから、あらかじめ質問票で質問を受け付けるなどのルール作りを行えば、スムーズに運営できるとのこと。報告会への参加者呼びかけは、広報や議会のしおりで周知し、呼びかけている。当初は多数来場があったが、回を重ねると人数は少なくなってきた。今後の課題としてどうしていくのか検討中である。また、行政が市民報告会をやっているの、議会と違う点を明確にしていくことも大事であり、例えば、議員の役割、議会の役割を市民に知ってもらうことであるとのこと。

今回の視察では、松阪市議会として今後行っていく議会報告会について、市民への周知の仕方、市民の考えはどのようなのか、どのような意見が出るのか、議員がまとまることの必要性など、多くを学んだ視察であった。

皆様の傍聴をお待ちしています

2月定例会の開催日程

2月定例会は、2月20日(水)から3月25日(月)までの会期34日間の日程で開催します。

2月20日(水)	本会議	当初予算上程・議案上程
25日(月)	本会議	代表質問
26日(火)	本会議	代表質問
3月 1日(金)	本会議	代表質問
5日(火)	本会議	代表質問
6日(水)	本会議	代表質問・議案に対する質疑・委員会付託
7日(木)	委員会	環境福祉委員会 文教経済委員会
11日(月)	委員会	総務生活委員会 建設水道委員会
15日(金)	本会議	議決・補正予算上程・委員会付託
18日(月)	委員会	環境福祉委員会 文教経済委員会
19日(火)	委員会	総務生活委員会 建設水道委員会
25日(月)	本会議	議決

※本会議は、市役所3階市議会議場で、委員会は2階市議会委員会室で開催いたします。

※時間は、いずれも午前10時から開催の予定です。ただし、18日及び19日の委員会は午後から開催の予定です。

※変更される場合もありますので、ご確認ください。

本会議の議会放映

本会議については、ケーブルテレビ(i ウェーブまつさか)の行政チャンネル(デジタル123ch・アナログ6ch)により、生中継及び録画による放送を行います。録画放送については、平日の午後8時からの放送予定です。

また、松阪市議会のホームページからもインターネット中継及び録画をご覧になれます。

この機会に、ぜひ議会の様子をご覧ください。

◆松阪市議会ホームページ◆

<http://www.city.matsusaka.mie.jp/www/genre/000000000000/1000000000448/index.html>

議会のうごき

— 1 月 —

- 9日 議会改革特別委員会第56回作業部会
会派代表者会議
- 10日～11日 議会運営委員会行政視察
(埼玉県飯能市・埼玉県和光市)
- 17日 三重県市議会議長会定期総会(松阪市)
- 22日 全国競輪主催地議会議長会役員会(平塚市)
- 30日 議会運営委員会
- 31日 市議会だより編集委員会
第13回議会改革特別委員会
議会改革特別委員会第57回作業部会

— 2 月 —

- 6日 全国市議会議長会理事会・評議員会(東京)
- 12日 環境福祉委員会協議会
建設水道委員会協議会
- 13日 議会運営委員会
- 14日 松阪飯多農業共済事務組合議会定例会(多気町)
- 15日 予算説明会
第14回議会改革特別委員会
議会改革特別委員会第58回作業部会
- 18日 予算説明会
市議会だより編集委員会
三重県後期高齢者医療広域連合議会定例会(津市)
- 19日 松阪広域衛生組合議会ブロック会議
松阪広域消防組合議会ブロック会議
- 20日 2月定例会開会(閉会3月25日)
- 27日 香肌奥伊勢資源化広域連合議会全員協議会・定例会
- 28日 広域衛生組合議会定例会
広域消防組合議会定例会

お問い合わせ 松阪市議会事務局

電話 53-4433

FAX 23-3962

Eメール gikai@city.matsusaka.mie.jp

発行/松阪市議会

(〒515-8515 松阪市殿町1340番地1)

編集/市議会だより編集委員会

市議会だより第44号をお届けいたします。
本号では、平成24年11月定例会及び12月臨時会における議案審議、及び一般質問の内容を中心に掲載いたしました。
市議会では、市議会だより、市議会ホームページでの会議録の検索、議会放映等市議会の活動が少しでも皆様方の身近なものとなりますよう、議員一同日々研さんしております。
市議会だより及び議会放映を見られてのご意見・ご感想を市議会だより編集委員会(松阪市議会事務局)までお寄せください。



編集後記